

2020年2月12日

プレスリリース

日興アセットマネジメント株式会社

「グローバル 5.5 倍バランスファンド(1 年決算型)」を設定

～「愛称:ゴーゴー・バランス」、「増やすための分散」を徹底追求～

日興アセットマネジメント株式会社(以下、「日興アセット」)は、世界の株式、REIT、債券および金の4資産に分散投資を行ない、先物取引を積極的に活用することで信託財産の純資産総額の5.5倍相当額の投資を行なう追加型投信「グローバル 5.5 倍バランスファンド(1 年決算型) 愛称:ゴーゴー・バランス」を2月12日に設定、運用を開始しました。

株式会社中国銀行、株式会社北陸銀行ならびにマネックス証券株式会社が2月12日から、また、株式会社SBI証券ならびにひろぎん証券株式会社が2月20日から、さらに、北洋証券株式会社が2月25日から、それぞれ取り扱いを開始します。

「グローバル 5.5 倍バランスファンド(1 年決算型) 愛称:ゴーゴー・バランス」は、先物取引の活用による投資規模の「5.5倍化」と、「高い分散投資効果」、および「リバランス効果」によって、資産形成の柱となり得る「増やすための分散」を徹底的に追求するバランスファンドです。投資対象資産と実質的な運用方法は以下および次頁のイメージ図のとおりです。

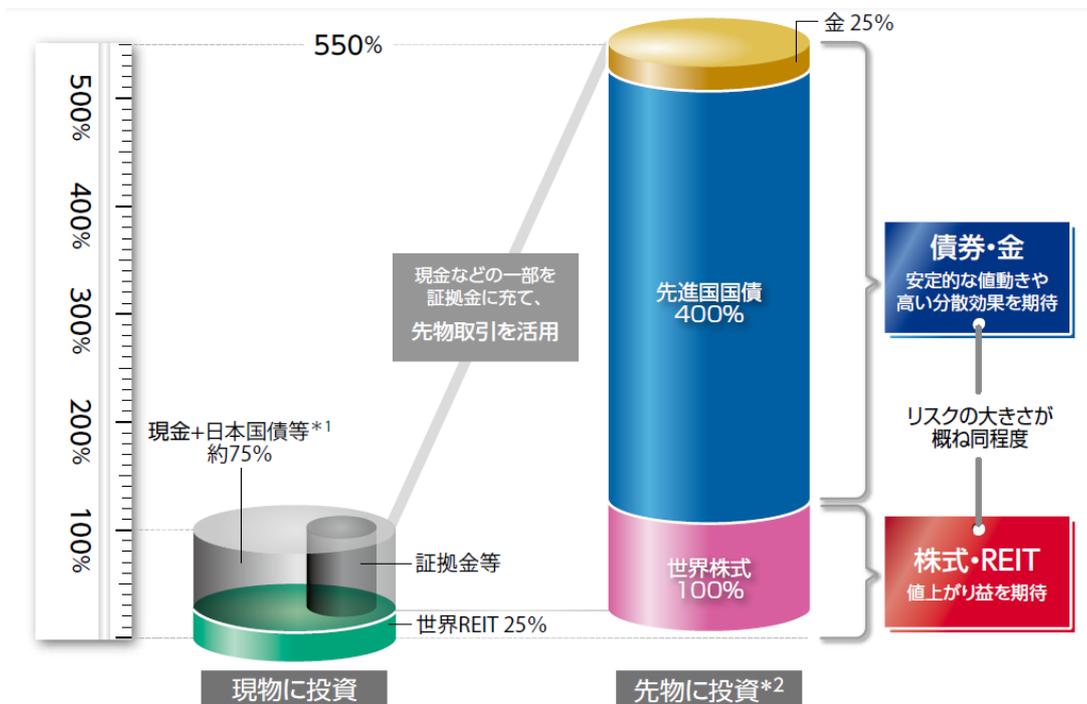
●投資対象資産と実質的な運用について



※上記はイメージ図です。

※上記の「1倍バランス」の資産配分比率は、「5.5倍バランス」の実質的な資産配分比率を5.5で除して(端数は四捨五入)計算したものであり、実在するポートフォリオではありません。

※上記は資料作成時点のものであり、投資対象資産および資産配分比率は、変更される可能性があります。



*1 日本国債等(現物)は、ファンドの資産構成上は「先進国国債」の400%に含まれます。
 *2 一部、現物資産に投資を行なうことがあります。
 ※上記はイメージ図です。

※上記はイメージ図です。

投資イメージ(例)

資産	比率	資産の内訳	主な投資対象		為替変動の影響	投資資金 100万円の場合
			現物	先物*1		
株式	100%	先進国株式		○	限定的*2	約100万円に相当
		新興国株式		○	あり*3	
REIT	25%	世界REIT	○(ETF)		あり	約25万円に相当
債券	400%	先進国国債	○*4	○	限定的*2	約400万円に相当
金	25%	金		○	限定的*2	約25万円に相当
投資資産規模の合計	550%					実質的な投資額 約550万円に相当

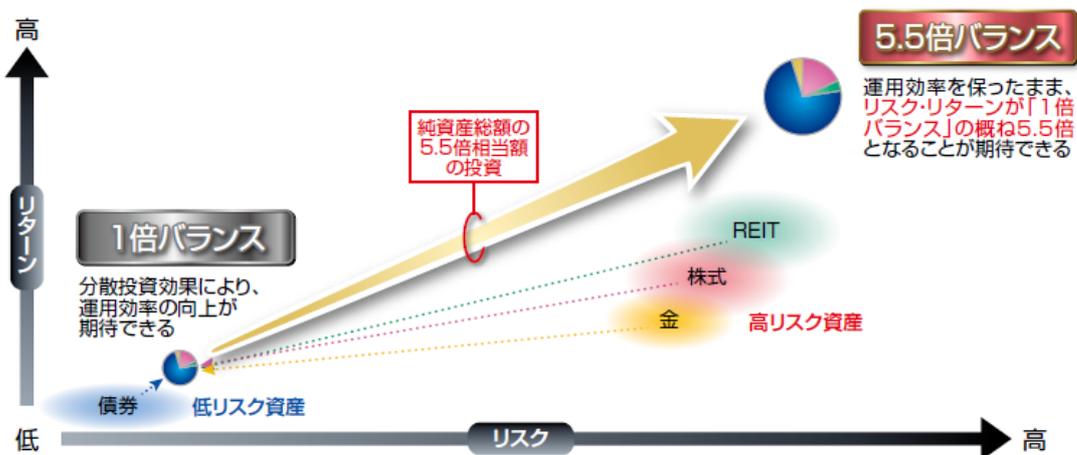
*1 上記のほか、現物資産に投資を行なうこともあります。
 *2 外貨建てで決済される先物においては、評価損益分や外貨建て証拠金に為替変動の影響があります。
 *3 当ファンドが新興国株式への投資に際して用いる新興国の株価指数先物取引(米ドル建て)には、構成各国の通貨で算出される株価を米ドル換算することに伴ない、為替変動リスクがあります。
 *4 現物国債への投資にあたっては、主として日本国債に投資を行なうほか、海外国債に投資する場合には対円での為替ヘッジを活用するなど、為替変動リスクが限定的となるような対応を行ないます。

※上記の比率は、実質的な資産毎の比率(純資産総額合計の550%の場合の資産の内訳)です。原則、固定比率ですが、今後変更される可能性があります。
 ※実際の運用は、純資産総額合計の550%とならない場合があります。また、資産毎の比率も変動します。
 ※上記の投資イメージ(例)は、100万円の投資資金に対して、550万円相当額(投資資金の5.5倍相当額)の運用が行なわれることを示すものであり、投資資金(元金)が実際に550万円に増えることを示すものではありません。
 ※市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行なえない場合があります。

一般に、値動きの異なる複数の資産に分散投資を行なうことで、運用効率(リスクあたりのリターン)が向上し、価格変動リスクの低減とリターンの安定化が期待できます。

「グローバル 5.5 倍バランスファンド(1年決算型) 愛称:ゴーゴー・バランス」では、運用効率を保ったまま、リスク・リターンの引き上げをめざし、先物取引などを活用して純資産総額の 5.5 倍相当額の投資を行います。

●各資産のリスク・リターンのイメージ



※上記は「5.5倍バランス」についてのご理解を深めていただくためのイメージであり、実際のリスク・リターンなどの運用成果を保証するものではありません。

※実際の累積パフォーマンスが5.5倍になる訳ではありません。

日興アセットは今後も、質の高い商品の開発と優れた運用パフォーマンスのご提供に努めてまいります。

以上

■手数料等の概要

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

<申込時、換金時にご負担いただく費用>

- 購入時手数料： 購入時の基準価額に対し 3.3%(税抜 3%)以内
※購入時手数料は販売会社が定めます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
- 換金手数料： ありません。
- 信託財産留保額：ありません。

<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

- 運用管理費用(信託報酬)：ファンドの日々の純資産総額に対し年率 1.089%(税抜 0.99%)
※この他に、投資対象とする上場投資信託証券には運用などに係る費用がかかりますが、投資する上場投資信託証券の銘柄は固定されていないため、事前に料率、上限額などを示すことができません。
- その他の費用・手数料：目論見書などの作成・交付および計理等の業務に係る費用(業務委託する場合の委託費用を含みます。)、監査費用などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率 0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。
組入有価証券の売買委託手数料、借入金の利息および立替金の利息などがその都度、信託財産から支払われます。
※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。また、有価証券の貸付は現在行なっておりませんので、それに関する報酬はかかりません。

※投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

■リスク情報

投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様には帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に債券、上場投資信託証券および株価指数先物取引・国債先物取引・金先物取引にかかる権利を実質的な投資対象としますので、債券、上場投資信託証券および株価指数先物取引・国債先物取引・金先物取引にかかる権利の価格の下落や、債券および不動産投信の発行体の財務状況や業績の悪化、不動産および金地金の市況の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

【価格変動リスク】【流動性リスク】【信用リスク】【為替変動リスク】【カントリー・リスク】【デリバティブリスク】【レバレッジリスク】

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

■その他の留意事項

- 当資料は、投資者の皆様には「グローバル 5.5 倍 バランスファンド(1 年決算型) 愛称:ゴーゴー・バランス」へのご理解を高めいただくことを目的として日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- 当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

日興アセットマネジメントについて

日興アセットマネジメントは、日本そしてアジアを代表する資産運用会社です。株式、債券、オルタナティブ、マルチアセットなど多様な資産クラスを対象とするアクティブ運用や ETF(上場投資信託)を含むパッシブ運用など、革新的な投資ソリューションを提供しています。

60年に及ぶ実績を誇り、30以上の国・地域から集まる人材を世界11カ国・地域に擁して、約200名^{*}の運用プロフェッショナルが約24.96兆円^{**}の資産を運用しています。グローバルな視点を活かし、お客様のニーズにお応えする様々な商品の開発を推進するとともに、優れた運用パフォーマンスの実現を常に追求しています。銀行などの金融機関、証券会社、生命保険・損害保険、ファイナンシャルアドバイザーなど、国内外の計300社超の販売ネットワークを通じ、個人投資家の皆様や年金基金や金融機関など世界中の機関投資家のお客様に対して幅広いサービスを提供しています。

詳しくは、日興アセットマネジメントの [HP](#) をご覧ください。

* 日興アセットマネジメント株式会社および連結子会社の役社員を含む。

** 日興アセットマネジメント株式会社および海外子会社の連結運用資産残高(投資助言を含む)の2019年9月末現在のデータ。

日興アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会